平成２０年度 決算状況

人口		
住台	17年国調	43,302 人
	12年国調	45,460 人
	増減率	-4.7 %
民基本帳人口	21.3.31	43,805 人
	20.3.31	44,254 人
	増減率	-1.0 %

産業構造 区分	17年国調	12年国調
第1次	1,147	1,147
	5.3	5.2
第2次	9,122	9,654
	42.3	43.6
第3次	11,252	11,255
	52.2	50.9

面積(km²)	658.60
人口密度(人)	66

都道府県名	団体名	市町村類型
28 兵庫県	2278 宍粟市	Ⅰ－0
	地方交付税種地	1-2

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,047,635	20.8	4,928,493	35.0
地方譲与税	230,226	0.9	230,226	1.6
利子割交付金	23,524	0.1	23,524	0.2
配当割交付金	12,416	0.1	12,416	0.1
株式等譲渡所得割交付金	4,292	0.0	4,292	0.0
地方消費税交付金	389,349	1.6	389,349	2.8
ゴルフ場利用税交付金	11,550	0.0	11,550	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	144,507	0.6	144,507	1.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	58,241	0.2	58,241	0.4
児童手当特例交付金	22,074	0.1	22,074	0.2
減収補てん特例交付金	22,700	0.1	22,700	0.2
特別交付金	8,293	0.0	8,293	0.1
地方税等減収補てん臨時交付金	5,174	0.0	5,174	0.0
地方交付税	9,055,225	37.3	8,171,299	58.1
普通交付税	8,171,299	33.6	8,171,299	58.1
特別交付税	883,926	3.6	-	-
（一般財源計）	14,976,965	61.7	13,973,897	99.3
交通安全対策特別交付金	7,914	0.0	7,914	0.1
分担金・負担金	205,435	0.8	11,361	0.1
使用料	334,449	1.4	21,516	0.2
手数料	84,306	0.3	-	-
国庫支出金	1,721,882	7.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,204,252	5.0	-	-
財産収入	161,652	0.7	54,915	0.4
寄附金	65,564	0.3	-	-
繰入金	277,320	1.1	-	-
繰越金	451,900	1.9	-	-
諸収入	564,018	2.3	1,477	0.0
地方債	4,235,646	17.4	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	588,946	2.4	-	-
歳入合計	24,291,303	100.0	14,071,080	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,925,970	97.6	9
法定普通税	4,925,970	97.6	9
市町村民税	2,066,118	40.9	9
個人均等割	61,847	1.2	-
所得割	1,705,199	33.8	-
法人均等割	106,320	2.1	-
法人税割	192,752	3.8	9
固定資産税	2,523,723	50.0	-
うち純固定資産税	2,480,542	49.1	-
軽自動車税	99,799	2.0	-
市町村たばこ税	236,330	4.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	121,665	2.4	-
法定目的税	121,665	2.4	-
入湯税	2,523	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	119,142	2.4	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	5,047,635	100.0	9

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	○
中部	×
市町村圏	×
財政再建	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分		平成20年度（千円）	平成19年度（千円）
収支状況	歳入総額	24,291,303	22,623,272
	歳出総額	23,777,363	22,171,372
	歳入歳出差引	513,940	451,900
	翌年度に繰越すべき財源	76,513	29,698
	実質収支	437,427	422,202
	単年度収支	15,225	66,207
	積立金	262,212	181,023
	繰上償還金	7,704	252,443
	積立金取崩し額	-	400,000
	実質単年度収支	285,141	99,673

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	377	1,249,360	3,314
	うち技能労務員	25	80,560	3,222
	教育公務員	33	114,820	3,479
	消防職員	69	210,110	3,045
	臨時職員	-	-	-
	合計	479	1,574,290	3,287

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	○	し尿処理	×	市区町村長	1	18.04.01	8,460
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	1	18.04.01	7,220
退職手当	○	火葬場	×	収入役	1	18.04.01	6,508
事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	18.04.01	6,508
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	17.10.01	4,620
老人福祉	×	中学校	○	議会副議長	1	17.10.01	3,820
伝染病	×	その他	○	議会議員	24	17.10.01	3,570

区分	平成20年度（千円）	平成19年度（千円）
基準財政収入額	4,597,299	4,608,421
基準財政需要額	11,269,445	11,091,490
標準税収入額等	5,904,634	5,943,794
標準財政規模	14,664,879	14,444,949
財政力指数	0.41	0.39
実質収支比率(%)	3.0	2.9
経常一般財源等比率(%)	96.0	95.1
公債費負担比率(%)	24.4	25.3
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	19.3	19.0
将来負担比率(%)	204.6	204.5
積立金現在高 財調	1,596,308	1,334,096
減債	281,403	299,306
特定目的	3,249,192	3,471,168
地方債現在高	33,478,249	32,689,949
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	313,218	5,653,903
保証・補償	-	-
その他	31,318	38,948
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	465,873	465,480

徴収率（%）現年・計				
合計	97.1	90.8	97.1	90.8
市町村民税	97.4	93.2	97.6	93.8
純固定資産税	96.6	88.4	96.6	87.9

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,484,896	18.9	4,251,511	4,122,516	28.1
うち職員給	3,094,975	13.0	2,871,408	-	-
扶助費	2,165,272	9.1	778,850	776,043	5.3
公債費	4,029,739	16.9	3,955,531	3,947,827	26.9
内訳 元利償還金	4,024,539	16.9	3,950,331	3,942,627	26.9
内訳 一時借入金利子	5,200	0.0	5,200	5,200	0.0
（義務的経費計）	10,679,907	44.9	8,985,892	8,846,386	60.3
物件費	2,140,171	9.0	1,618,449	1,340,014	9.1
維持補修費	81,902	0.3	68,409	68,409	0.5
補助費等	2,498,147	10.5	1,770,579	1,402,256	9.6
うち一部事務組合負担金	625,192	2.6	625,192	546,089	3.7
繰出金	2,869,232	12.1	2,658,383	2,460,951	16.8
積立金	299,653	1.3	285,982	-	-
投資・出資金・貸付金	306,200	1.3	6,200	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	4,902,151	20.6	377,364		
うち人件費	97,918	0.4	97,918		
内訳 普通建設事業費	4,857,797	20.4	377,336		
内訳 うち補助	933,916	3.9	32,230		
内訳 うち単独	3,876,784	16.3	339,411		
内訳 災害復旧事業費	44,354	0.2	28		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	23,777,363	100.0	15,771,258		

経常経費充当一般財源等計 14,118,016 千円

経常収支比率 96.3 % 100.3 %（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 16,242,531 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	212,401	0.9	-	212,401
総務費	6,132,068	25.8	3,400,769	2,116,050
民生費	4,398,465	18.5	-	2,611,059
衛生費	2,239,941	9.4	88,797	1,898,587
労働費	1,155	0.0	-	941
農林水産業費	1,381,982	5.8	434,582	900,165
商工費	525,238	2.2	11,581	212,243
土木費	1,872,826	7.9	660,907	1,284,627
消防費	872,625	3.7	34,128	762,892
教育費	2,066,008	8.7	227,033	1,816,173
災害復旧費	44,354	0.2	-	28
公債費	4,030,300	17.0	-	3,956,092
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	23,777,363	100.0	4,857,797	15,771,258

公営事業等への繰出	
合計	3,225,064
下水道	1,223,700
簡易水道	408,310
病院	284,068
上水道	51,352
国民健康保険	316,579
その他	941,055

国民健康保険の状況	
実質収支	54,284
再差引収支	20,452
加入世帯数（世帯）	6,142
被保険者数（人）	12,231
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	97
被保険者1人当り 国庫支出金	76
被保険者1人当り 保険給付費	219

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．平成21年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。